



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Summer 2014 (Vol.21, No.3)

「積極的平和主義と日本の針路」について

日本国際フォーラム政策委員会は、「アラブの春」以降の国際政治におけるいわば「ルール・オブ・ザ・ゲーム」の変化ともいえる新動向に触発されて、日本の対応を探るべく、昨年11月11日および本年1月28日に「中東情勢の推移と国際政治の動向」との総合テーマのもとで、**第1回および第2回政策委員会を開催**したが、その後ロシアによるクリミア奪取の事態が生じたため、3月20日および5月26日に開催された第3回および第4回政策委員会ではそれぞれ総合テーマを「激変する国際情勢と日本の対応」、「積極的平和主義と日本の針路」と二転、三転させながら、政策委員間で議論を進めてきた。

なお、各回の報告者は、第1回が田久保忠衛当フォーラム理事、第2回が



袴田茂樹評議員 (中央)

山内昌之同参与、第3回が袴田茂樹同評議員、第4回が細谷雄一慶應義塾大学教授であった。第1回および第2回政策委員会のもようについては、本会報の前々号(1月1日付け)および前号(4月1日付け)をご参照願いたい。第3回および第4回政策委員会のもようは、以下の通りであった。両回とも、報告者、伊藤憲一政策委員長、島田晴雄副政策委員長のほか、26名の政策委員が出席した。

第3回政策委員会のもよう

冒頭、**伊藤政策委員長**より「これまで政策委員会はシリア情勢などの中東情勢を中心に国際政治の動向を議論してきたが、ここに来てウクライナ情勢の急展開があり、改めて一体ロシアは、そしてプーチン大統領は何を考え、これからどうしようとしているのかを問われることになった。幸い、本日の報告者にはわが国のロシア研究の最高権威者である袴田先生をお招きしており、これからの議論が楽しみである」との挨拶があり、ついで**袴田評議員**より「プーチン大統領の最終的な野望は偉大なロシア帝国の復活である。プーチン大統領は、欧米諸国の足元を読んだ上で強硬姿勢を取ったと考えられる。ウクライナの主権が侵されているが、その痛みを共有できるのは、G7

では日本だけである。3月19日、安倍首相は国会での答弁で、ロシアによるクリミアの編入を非難し、ウクライナの統一性、主権及び領土の一体性を侵害するものだと言い切ったのは、評価できる」との報告がなされた。

第4回政策委員会のもよう

冒頭、**伊藤政策委員長**より「世界はいま、武力による現状変更を認める19世紀的な弱肉強食の国際秩序に退行するか、21世紀に相応しい法の支配する国際秩序に進化するかの分岐点に立っており、そのいずれが国際秩序形成の主流となるかは、日本の安全と平和にとって他人事ではない」との問題提起が行われ、つづいて**細谷教授**より「現在の世界は、均衡、協調、共同体の3つが同時に世界的規模で崩れつつある。勢力均衡を回復させるのが最大の急務であるが、オバマ大統領はこうした『勢力均衡』の意義を理解していない。米国のコミットメントが世界的に縮小しており、東欧や東アジアで力の真空が生まれている。日本はどうすべきか。中ロのよりむき出しの力を用いた行動でリベラルな国際秩序が危機に瀕する中で、日本は『法の支配』や『力による現状変更の阻止』といった規範を擁護すべきである」との報告がなされた。



細谷雄一教授 (中央)

他ページの内容	ページ
■人間の安全保障と外交戦略	2
.....	2
■「新型大国関係」とは何か	2
■外務省から「A評価」認定	2
■ネパールでの廃棄物処理	2
■百花斉放から：ウクライナ問題の底流	3
■最近3ヶ月間で注目されたその他の論文	3
■法務行政における国際貢献	3
.....	3
■外から見た安倍政権への期待と懸念	3
■中国の戦術と日本の戦略	4
■エコノミストから見た日本外交	4
.....	4
■決算理事会等、開催される	4
■フォーラム活動日誌	4

人間の安全保障と外交戦略

わが国は、冷戦終結後の国際社会においてその存在感とリーダーシップを模索する中で「人間の安全保障」を推進してきたが、その背景には日本が主催したアフリカ開発会議（TICAD）の教訓がある。それは「チャリティ」という垂直的アプローチではなく、相手国の国民と共に歩む「ソリダリティ」という水平的アプローチを採用している。2003年に閣議決定されたODA大綱は「貧困削減」「持続的成長」「地球的規模の問題への取組」「平和の構築」の4つを日本のODAの重点課題としているが、いずれも「人間の安全保障」の「人間らしく生まれ、育ち、生き、亡くなる」

という角度から具体性のある戦略を推進することが求められている。

このような問題意識に基づいて、当フォーラムはこの程、小浜裕久静岡県立大学名誉教授を主査、浅沼信爾一橋大学国際・公共政策大学院客員教授、戸田隆夫国際協力機構（JICA）人間開発部長、中村富安日本貿易振興機構（JETRO）理事、渡邊松男新潟県立大学国際地域学部准教授、石川薫当フォーラム専務理事・研究本部長をメンバーとする研究会『「人間の安全保障」の課題と日本の外交戦略』を発足させた。

研究チームは、1年間をかけて、「人間の安全保障」分野における課題と日

本がとるべき外交戦略について調査・分析を行い、政策を提言する。具体的には、途上国において、劣悪な公衆衛生環境ゆえに新生児および



小浜裕久主査

5歳未満児が年間690万人以上死亡しているという「水と衛生」の問題、また新興国において浮上している生活習慣病の広まりや高齢化に伴う介護ニーズ等の「保健」問題につき、専門家へのヒアリングや海外調査も実施して、市場、技術、市民参加等の観点から政策を提言する。

「新型大国関係」とは何か



当フォーラム「シンクタンク・ネットワーク形成」研究会（主査：伊藤剛当フォーラム上席研究員）は3月24日、明治大学多目的ホールで同大学国際総合研究所との共催により、非公開国際シンポジウム「新しい形の大国関係とは何か」（写真）を開催した。

会議には、日本側から川口順子元外相など、海外側からジェラルド・カーティス・コロンビア大学教授、キムベン・ファー・マレーシア変革財団理事長など計43名が出席したが、冒頭、ダグラス・パール・カーネギー国際平和財団副所長より「日本では、米国が尖閣で立ち上がってくれるだろうか、中国は日米間の隙間をついてくるのではないかとの懸念が聞かれる。オバマ大統領の外交政策は有言不実行でクレディビリティを失っている。また米中間の戦略的競争が高まっている。中国とアジアに関しては、オバマ外交の弱さと米中間の競争の高まりが問題である」との問題提起があった。

外務省から「A評価」認定

外務省は平成25年度に国内の7つのシンクタンクに補助金を交付して16件の外交安全保障調査研究事業を実施したが、さる5月16日に同省の審査・評価委員会（委員長：水野雄氏旭リサーチセンター社長）が開催され、各事業別にその成果の審査・評価が行われた。外務省発表の詳細については、http://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/pp/page22_001071.htmlを参照ありたい。

日本国際フォーラムは、実施された16事業のうち、3事業を受託したが、他に事業を受託したのは、日本国際問題研究所、世界平和研究所、東京大学、言論NPO、三菱総合研究所、国際開発機構の6シンクタンクであった。各シンクタンク別の受託件数は、3件受託の当フォーラムと8件受託の日本国際問題研究所以外は、いずれも1件ずつの受託であった。

評価は、事業別に「A+」、「A」、「A-」、「B」、「C」の5段階評価で行われたが、当フォーラムの実施した3事業はいずれも「A」の評価を受けた。3事業の件名は「新段階の日米同盟のグランド・デザイン：スマートパワー時代の国際秩序」、「価値観外交を基軸とした日本外交の活性化」、「アジア太平洋地域の新たなシンクタンク・ネットワーク形成」である。

ネパールでの廃棄物処理

地球環境基金の助成を受けて、公益財団法人日本国際フォーラムがネパールで実施中のプロジェクト「ネパールでの廃棄物処理」は、さる3月27～30日に、廣野良吉主査（当フォーラム上席研究員）および湊直信メンバー（国際大学客員教授）の2名をネパールに派遣して海外調査等を行った。

両名は28日、チトラ・レッカ・ヤダブ・ネパール教育大臣を往訪し、意見交換を行ったが、29日には、サンクー市にて、本事業のネパール側カウンターパートであるネパール評価学会（NES）との共催によりワークショップ（写真）を開催した。

ワークショップには、サンクー市住民、地元政府関係者など49名が参加したが、会議冒頭、NES環境コンサルタントのマドハブ・ナラヤン・シュレスタ氏より「本プロジェクトのお陰で固形廃棄物処理資源動員センターより20のゴミ箱を授受することができた」との報告があった。



百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) e-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

ウクライナ問題の底流

京都大学大学院教授 中西 寛

ウクライナをめぐる米欧とロシアの対立が高まっている。プーチン大統領が、クリミア併合を宣言した3月18日の演説で在外ロシア人の保護を表明したのは強く憂慮すべき事態である。「大ロシア主義」はバルト三国やカザフスタン、モルドバなどに介入する口実を与えるかもしれない。しかし、米欧諸国も非難を免れるものではない。西側はこれまでこの国に対して空証文を出し過ぎた。現在、真に恐るべきは、米欧とロシアが帝国主義的対立をしていることではなく、むしろ無責任な介入主義を競っていることである。

ウクライナで2月22日に起きた事の本質は、親西側勢力による親ロシ

ア政権の打倒ではなく、ヤヌコビッチ一族が新たなオリガルヒ(財閥)として台頭したことに對する既存のオリガルヒの反撃であり、オリガルヒ同士の政争に嫌気の指した民衆の感情を利用した過激民族主義者の連携であったように見える。そうだとすれば、ウクライナの政治勢力も関係諸国も、誰も処方箋を持たずに権力を奪い合っているのではないかと。経済学者ケインズは「社会の基盤をくつがえすには、通貨を墮落させることほど巧妙で確かな方法はない」と述べた。現在、資本主義世界は膨大な通貨膨張を行っている。根深い腐敗で社会秩序を侵蝕しつつあるのではないかと。(2014年4月22日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|-------------------------------------|-----------------------------|
| 5/26 「国際秩序への挑戦者は誰か？」(鍋嶋敬三) | 4/4 「朝鮮統一の可能性と日本の選択」(堀口松城) |
| 5/25 「マスコミの食べ物にされている集団的自衛権論議」(河東哲夫) | 3/21 「中国の夢、ロシアの夢、日本の夢」(松井啓) |
| 4/13 「憲法改正に向けての環境、整備される」(船田元) | 3/21 「中国は、40年前の日本のレベル」(熊谷直) |
| 4/7 「朴大統領の反応について」(河野勝) | 3/14 「ウクライナ問題と国際社会」(水口章) |

外から見た安倍政権への期待と懸念

さる4月16日、ジェラルド・カーティス・コロンビア大学教授(写真中央)は、当フォーラムの第99回外交円卓懇談会



において、「外から見た安倍政権への期待と懸念」と題して、次のように述べた。

今回日本を訪れて感じたことは、日本が元気になってきているということだ。安倍総理自身からも、落ち着きと静かな自信を感じた。大正時代以来、政府と与党による調整型の議会制民主主義だった日本が、いま英国のウェストミンスター・モデルと呼ばれる官邸主導型の政策決定システムに変わりつつある。この変化は、野党がその役割

法務行政における国際貢献



第264回国際政経懇話会(昼食会)は4月14日、当フォーラム会議室に谷垣禎一法務大臣(写真中央)を講師に迎え、「法務行政における国際貢献」と題して、次のような講話を聴いた。

わが国は、1994年から、開発途上国における「法の支配」の強化を目指して、ODAの一環としてアジア諸国(とくにASEAN諸国)を対象として「法制度整備支援」を行っており、2001年には、このため法務省法務総合研究所内に国際協力部を作った。

わが国はボアソナード以来、西洋の法制度を導入するのに苦労した経験があるので、その経験を途上国への支援の際に活かしている。法務省は途上国の立法関係者、裁判官、検察官、弁護士等に来日して頂いて、日本国内で研修を受けて頂き、また逆に日本の法律実務家、大学教授等を現地へセミナー講師、更には1年間以上滞在する専門家(検察官、裁判官等)として、派遣している。

また、わが国は、国連との協定に基づいてUNAFEI(アジア地域を中心とした諸国の犯罪防止と犯罪者処遇に関する刑事司法の運営改善を目的とした研修所)を設立し、135ヶ国から約4,900名の研修参加者を受け入れている。

を果たしていないだけでなく、与党の中にも安倍政権に挑戦する者がいないということによるが、その根本的原因は、小選挙区制にある。

ただし、歴史問題や方向性が不明瞭なまま「戦後レジームからの脱却」などと言うのは、米国内に安倍総理の意図に対する疑問・不信を生む結果となった。これを中国が上手に使って、世界中で反日キャンペーンを展開している。歴史問題への対応は改めるべきだ。

中国の戦術と日本の戦略



さる5月22日、**エドワード・ルトワック**米戦略国際問題研究所 (CSIS) 上席研究員 (写真中央) は、当フォーラムの第100回外交円卓懇談会において、「中国の戦術と日本の戦略」と題して、次のように述べた。

中国人は、農業、文化、詩歌、文学などには強いが、戦略には弱い。そのことは現在も変わっていない。戦略と

は、他者を理解することから始まるが、中国人は自分が優れているとの前提から考え始めるので、他者を理解できず、従って敵味方と隷属関係以外に同盟や連邦というものがあることを理解できない。そうした中国の攻撃性や傲慢さに対して、2008年以降世界中で反中気運が生まれている。

日本は一つ、一つ石を積み、一つ、一つ声明を積み重ねて、対中コアリションを作ればよい。インドのモディ首相はモスクワではなく東京を向いた初のインド首相である。日印の自然な同盟が現れつつある。また、日本外交はシベリアが中国化されないようにすることが日米露の共通の戦略的利益であることを理解しなければならない。

エコノミストから見た日本外交

第265回国際政経懇話会 (昼食会) は5月20日、当フォーラム会議室に**吉崎達彦**日総研研究所副所長兼チーフエコノミスト (写真中央) を講師に迎え、「エコノミストから見た日本外交」と題して、次のような講話を聴いた。

現在、日中関係は「政冷経熱」から「政冷経冷」となってしまったと言われるが、実態は必ずしも「経冷」ではない。2012年と2013年を比べてみても、対中輸出は9.7%、輸入は17.7%も増えている。「1980年代の日中関係は良かった」と言うが、それは政治家レベルの話で、経済に関しては当時よりも現在の方がよほど良好である。

私はかなり前から経済・金融の視点



と外交・安全保障の視点の両方を持たないと、世界は分からないと思っている。たとえば、アジア安全保障上の最大の問題がアメリカの財政問題であることや、現在のロシアのGDPが世界全体に占める比率は3%以下にすぎず、とてもG7やNATOを相手にして戦える程の国ではないことが分かる。

決算理事会等、開催さる

平成25年度の事業報告および決算の監査が、さる4月24日に市川伊三夫、竹内行夫両監事によって行われ、「事業および財産および収支の状態を適正に示している」との最終判断が示された。

これを受け、5月16日には今井敬会長以下7名の理事全員および監事2名

の本人出席を得て第9回理事会が、6月19日には黒田眞評議員会議長以下9名の評議員および監事1名の本人出席を得て第4回評議員会が、開催され、平成25年度の事業報告および決算が審議、承認された。また、理事会では政策委員4名の、評議員会では顧問2名の追加委嘱が承認された。

フォーラム活動日誌(3月-6月)

- 3月20日、5月20日『メルマガ日本国際フォーラム』発行
 - 3月20日 第37政策提言第3回政策委員会 (袴田茂樹氏他28名)
 - 3月24日 「シンクタンク・ネットワーク形成」研究会による国際シンポジウム「新しい形の大国関係とは何か」(伊藤剛主査他42名、東京)
 - 3月29日 「ネパールでの廃棄物処理」研究会ワークショップ開催(廣野良吉主査他48名、サンクー市)
 - 4月14日 第264回国際政経懇話会(谷垣禎一氏他25名)
 - 4月16日 第99回外交円卓懇談会(Gerald CURTIS氏他36名)
 - 4月20日、6月20日『JFIR E-Letter』発行
 - 4月24日 市川伊三夫、竹内行夫両監事による決算監査
 - 5月16日 第9回理事会(今井敬会長他8名)
 - 5月16日 当フォーラムの調査研究事業に外務省より「A評価」認定
 - 5月20日 第265回国際政経懇話会(吉崎達彦氏他18名)
 - 5月22日 第100回外交円卓懇談会(Edward N. LUTTWAK氏他30名)
 - 5月26日 第37政策提言第4回政策委員会(細谷雄一氏他28名)
 - 6月2日、5日 「シンクタンク・ネットワーク形成」研究会第1回会合(伊藤剛主査他10名)、第2回会合(伊藤剛主査他6名)
 - 6月19日 第4回評議員会(黒田眞評議員会議長他9名)
- [注]第37政策提言「積極的平和主義と日本の針路」(「中東情勢の推移と国際政治の動向」、「激変する国際情勢と日本の対応」より改題)(伊藤憲一政策委員長)

- 新規入会会員の紹介 (3-6月分)
- [個人正会員] 米田撰津太郎
- 新規役員・委員等の紹介 (3-6月分)
- [顧問] 大井康之、清原武彦
- [政策委員] 河村幹夫、澤井弘保、杉村美紀、福島輝彦



日本国際フォーラム会報
2014年夏季号
(第21巻 第3号 通巻第83号)

発行日 2014年7月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 伊藤 和歌子

発行所 公益財団法人日本国際フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] jfir@jfir.or.jp
[Fax] 03-3589-5120 [URL] http://www.jfir.or.jp